

野村証券グループ子会社群アンケート結果

総括

野村ホールディングスはグループの非上場子会社と共に「野村証券グループ」として委員会等設置会社に移行。親会社の野村ホールディングスと中核会社の野村証券を軸にグループ経営の一体性強化を図ろうとしている。そうした点において、野村証券グループ子会社群は個別会社・親会社が採用する委員会制とも、また上場子会社を含むグループとして委員会等設置会社に移行した日立グループとも異なった性格を持っている。

アンケートによって得られた情報、個別会社・親会社との対比によって浮かび上がる野村証券グループ子会社群の特徴点は

- . 社外取締役は 9 割方親会社及びグループ内中核会社からの幹部従業員派遣となっている。
 - (2. 社外取締役の職業；その他（親・中核会社から派遣）が 92.8%)
 - (3. 社外取締役と会社との関係；会社の資本取引関係 91.3%)
- . そうした社外取締役が取締役総数に占める比率は 77.5% でありすべての会社で社外取締役が 50% を超えている。
- . 指名・報酬委員会の委員長はすべて CEO（子会社経営者）
監査委員会の委員長はすべて社外取締役（親会社若しくは中核会社取締役）となっている。
常勤の監査委員を置いている会社は 4 社 / 14 社（29%）と少ない。
- . 委員会間の委員の重複については
社内・社外とも監査委員会と指名・報酬委員会との間には重複がない。

子会社毎の経営管理体制整備を指向せず、親会社・中核会社からの社外取締役派遣や中核会社の内部監査部門がグループ全体をカバーすることによる、グループとしての経営監督機能の強化を目指している。但し金融関係会社で業法上経営管理の独立を求められる会社のみ常勤監査委員、監査委員会事務局、内部監査事務局を置く格好になっている。

野村証券グループ全体に亘る企業行動適正化推進の為、内部監査部門の上部組織として「経営管理委員会」を親会社に設置

アンケート質問毎の結果

1. 取締役人数・取締役構成（平均）

	(人)		社外比
	総数	内.社外	
取締役人数	6.4 人	4.9 人	77.5%
執行役人数	6.1 人	0.0 人	
（内 取締役兼務者数）	1.2 人	0.0 人	
執行役員人数	0.0 人	0.0 人	
	11.3 人		

委員会等設置会社移行前	(人)		社外比
	総数	内.社外	
取締役人数	6.1 人	0.1 人	1.2%
執行役員人数	0.9 人	0.0 人	
（内 取締役兼務者数）	0.2 人	0.0 人	
監査役人数	2.5 人	2.1 人	
	9.3 人		

- ・ 移行前から社外取締役がいた会社は 1 社のみ。（野村証券）
- ・ 移行後社外取締役は取締役の 78% を占めるが、そのうち 9.2% は親・中核会社からの幹部従業員派遣等（下記問 2.3 より）
- ・ 監査役・執行役員を含む取締役等総数は執行役の増加により若干増
（会社別には野村証券一社にて取締役大幅減少 - 24（10 → 34）
執行役増+32（32 → 0）の大きな動きあるも、それ以外の子会社各社では
社外取締役増、執行役の増加あり全体としては若干増となった。

2. 社外取締役の職業



	移行後		移行前
	人数(主たる経歴)	同左(構成)	人数(主たる経歴)
1 経営者(独立)	0.1人	2.9%	0.0人
2 経営者(親会社)	0.1人	1.4%	0.0人
3 経営者(大口取引先)	0.0人	0.0%	0.0人
4 経営者(金融機関)	0.0人	0.0%	0.0人
5 弁護士	0.1人	1.4%	0.0人
6 公認会計士	0.1人	1.4%	0.0人
7 大学教授	0.0人	0.0%	0.0人
8 官庁OB	0.0人	0.0%	0.0人
9 司法関係OB	0.0人	0.0%	0.0人
10 税理士	0.0人	0.0%	0.0人
11 その他 (親・中核会社幹部従業員派遣)	4.6人	92.8%	0.0人
計	4.9人	100.0%	0.0人

3. 社外取締役と会社との関係



	(人)	(人)	移行前 人数(主たる経歴)
	移行後 人数(主たる経歴)	同左(構成)	
1 経営トップの個人的知己・友人	0.0人	0.0%	0.0人
2 経営トップの血縁者	0.0人	0.0%	0.0人
3 会社の資本・取引関係	4.5人	91.3%	0.0人
4 日本経団連等財界活動	0.0人	0.0%	0.0人
5 学者等著名人(書籍・マスコミ)	0.0人	0.0%	0.0人
6 日本弁護士連合会等	0.1人	1.4%	0.0人
7 人材派遣業の紹介	0.0人	0.0%	0.0人
8 その他	0.4人	7.2%	0.0人
計	4.9人	100.0%	0.0人

4. 社外取締役がどの委員会メンバーになるかがどの時点で公開されましたか？

1事前プレスリリース	14社
2株主総会召集通知	0社
3株主総会	0社
4総会后（総会后の取締役会后）	0社

- ・すべて事前プレスリリース

5. 委員会の委員構成

(人)

	総数	内.社外	構成比	内.常勤者	構成比
指名委員会の構成	3.0人	2.0人	66.7%	0.9人	28.6%
報酬委員会の構成	3.0人	2.0人	66.7%	0.9人	28.6%
監査委員会の構成	3.0人	2.9人	95.2%	0.4人	11.9%

- ・すべての委員会で委員の総数は3名で社外は2名
- ・監査委員会で常勤がいる会社は4社（1社が2名、3社が1名）
- ・指名・報酬委員会とも常勤がいる会社は12社ですべて1名）

6. 委員会の委員長・議長は

	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
1 社外取締役	0 社	0 社	14 社
2 CEO (代表執行役)	14 社	14 社	0 社
3 会長 (取締役会議長)	0 社	0 社	0 社
4 その他	0 社	0 社	0 社

・指名・報酬委員会はすべて CEO、監査委員会はすべて社外取締役(親)

7. 他委員会との重複

	会社数						重複人数(重複している会社当たり)		
	他委員会との重複(社外)(人)			他委員会との重複(社外)(社)			他委員会との重複(社外)(人/社)		
	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
指名委員会	2.0 人	0.1 人	0.1 人	14 社	1 社	1 社	2 人/社	2 人/社	2 人/社
報酬委員会	2.0 人	0.1 人	0.1 人	14 社	1 社	1 社	2 人/社	2 人/社	2 人/社
監査委員会	0.1 人	0.1 人	0.1 人	1 社	1 社	1 社	2 人/社	2 人/社	2 人/社

	会社数						重複人数(重複している会社当たり)		
	他委員会との重複(社内)(人)			他委員会との重複(社内)(社)			他委員会との重複(社内)(人)		
	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
指名委員会	1.0 人	0.0 人	0.0 人	14 社	0 社	0 社	1 人/社	0 人/社	0 人/社
報酬委員会	1.0 人	0.0 人	0.0 人	14 社	0 社	0 社	1 人/社	0 人/社	0 人/社
監査委員会	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 社	0 社	0 社	0 人/社	0 人/社	0 人/社

8. 委員会間の連携はどうとられますか。

印を付けてください。(重複可)

1取締役会の場を通じて	14社
2委員の兼任によって	14社
3委員会間連絡の場を別途設定	0社
4各委員会出入・陪席自由とする	0社
5委員会規則に定める連携	0社
6その他	0社

9. 委員会事務局について

委員会事務局の有無・人数	指名委員会		報酬委員会		監査委員会		三委員会共通		指名・報酬共通	
	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数
あり	0社	0人/社	0社	0人/社	2社	4.5人/社	1社	不明	7社	1.7人/社
なし	14社		14社		12社		0社		6社	
無回答	0社		0社		0社		13社		0社	

事務局に対する人事同意権が委員会にありますか	指名委員会		報酬委員会		監査委員会		三委員会共通		指名・報酬委員会	
	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数
あり	-		-		2社		3社		1社	
なし	-		-		0社		0社		3社	
無回答					0社		0社			

- ・基本的に事務局なし、監査委員会について2社事務局あり。
- ・監査委員会については 2社とも事務局について人事同意権あり。

10. 各委員会での委員会運営における議案作成・提出は

	指名委員会	比率	報酬委員会	比率	監査委員会	比率
1社内委員が作成	2社	14.3%	2社	14.3%	0社	0.0%
2委員会事務局が作成	0社	0.0%	0社	0.0%	2社	14.3%
3その他	12社	85.7%	12社	85.7%	12社	85.7%
合計	14社	100.0%	14社	100.0%	14社	100.0%

その他は 「社外委員が作成」

親・中核会社から派遣された社外委員が作成する場合が多い。

11. 委員会における原案の作成者

指名委員会・・・取締役候補者の原案の作成者を、

報酬委員会・・・取締役・執行役の個人別報酬額の原案の作成者をご記入ください。

	指名委員会	比率	報酬委員会	比率
1社内委員が作成	2社	14.3%	2社	15.4%
2委員会事務局が作成	0社	0.0%	0社	0.0%
3外部コンサルタントに任せる	0社	0.0%	0社	0.0%
4その他	12社	85.7%	12社	92.3%
合計	14社	100.0%	13社	100.0%

・その他は「社外委員が作成」

12. 内部監査部門の有無、監査委員会との関係

1 内部監査部門の有無・人数			内部監査部門人数			平均 10.0 人/社
	あり	なし	1～5人	6～10	11～30	31～60
	3社	11社	2社	0社	1社	0社

2 内部監査部門のトップは？	取締役・執行役	部長職他
	3社	0社
	100.0%	0.0%

・内部監査部門のトップは 100% 取締役・執行役

3 内部監査部門トップとの関係	あり	なし	無回答
監査委員会の指示・命令権の有無	0社	3社	0社
監査委員会の人事同意権の有無	0社	3社	0社

13. 代表訴訟への監査委員会対応マニュアルの有無

	あり	なし	作成予定あり	無回答
1 マニュアルはありますか？	0社	14社	0社	0社